

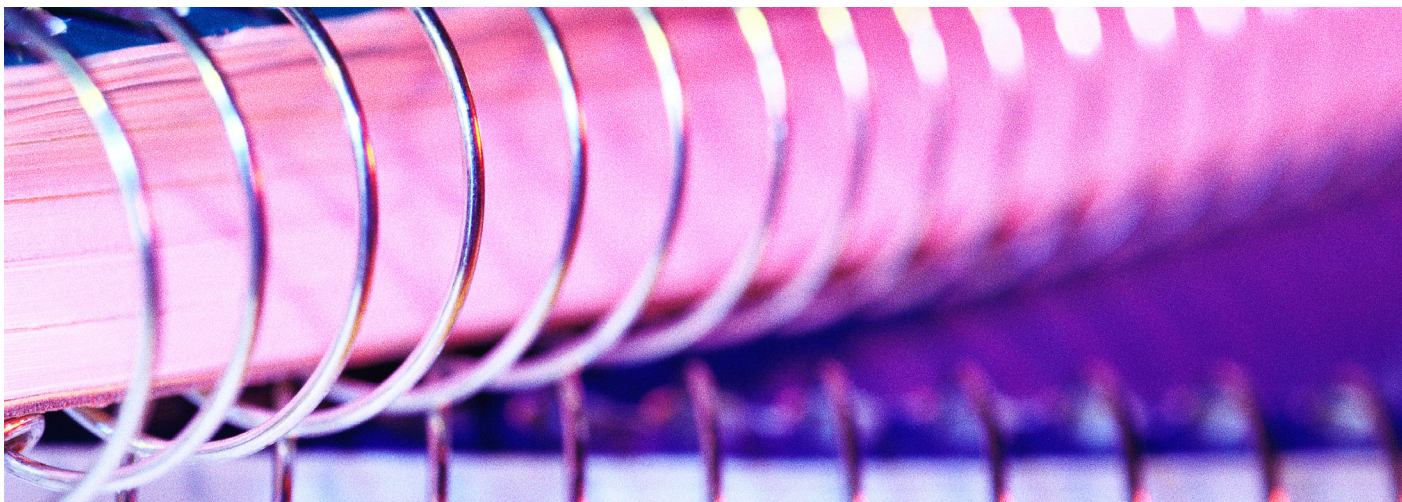
2015年度国家税收予算

2015年度の国家予算が議会で承認され、国税総局は国税総局通達KEP-07/PJ/2015を発令しました。税收予算額は1,193兆ルピア（約91億米ドル）で国税総局はこの予算額を達成しなくてはなりません。

地区税務署の税收予算配分額

1,193兆ルピアの地区税務署への税收予算配分額は次のとおりです。

	地区 税務署	石油・ ガス税	所得税	VAT・ 奢侈品販 売税	土地 建物税	その他の税	総計 (10億ルピア)
1	大口納税者 税務署		187,327	165,958		28,949	382,234
2	ジャカルタ特別区	88,708	67,782	72,665	21,494	44	250,693
3	中央ジャカルタ		34,554	30,766		50	65,370
4	南ジャカルタ		33,158	30,305		38	63,501
5	西ジャワII区		22,285	18,641	139	345	41,410
6	東ジャワI区		15,693	18,238		139	34,070
7	バンテン		16,940	14,074	17	190	31,221
8	西ジャカルタ		12,627	18,460		10	31,097
9	北ジャカルタ		9,361	16,349			25,710
10	中部ジャワI		11,353	13,484	80	205	25,122
11	西ジャワI区		13,090	9,277	172	262	22,801
12	リヤウとリヤウ島		13,663	6,112	218	142	20,135
13	東カリマンタン		13,319	5,799	724	98	19,940
14	東ジャワIII区		7,166	12,000	75	176	19,417
15	東ジャカルタ		7,488	11,750		2	19,240
16	北スマトラI区		9,358	5,481	97	98	15,034
17	東ジャワII区		7,557	7,248	71	153	15,029
18	南スマトラ・バベル島		6,757	4,936	946	123	12,762
19	南・中部 カリ マンタン		7,911	4,021	346	96	12,374
20	北、西と南東 スラウェシ		6,515	4,670	116	126	11,427
21	パプア・マルク		5,969	4,587	210	56	10,822
22	その他の地区		37,763	23,687	949	855	63,254
	総計	88,708	547,638	498,507	25,654	32,154	1,192,661



国税総局税務調査計画と戦略

この予算達成のために、国税総局は通達SE-09/PJ/2015を発令し、その戦略の一つとして 2015年度中に税務調査により73.5兆ルピアの税収を得るとしています。この税務調査による税収予算は2014年度に比較し、著しい増加となっています。

この通達では特別調査と共同調査の2種類の税務調査が実施されるとしています。

特別調査:

- 各税務署の顧客担当税官吏（アカウント・レプレゼンタティブ）と税務調査チームは調査の対象納税者リストを提出する必要がある。
- 税務調査・税徴収局は各地方国税局に3つの企業を調査する指示書を発行する。
- 国税総局が計画する調査対象企業区分。
 - 石炭鉱業、石油・ガス企業50社
 - 関連者間取引のある企業30社
 - グループ企業10社

共同調査:

- 国税総局は次のような機関と共同調査を行います。
- 関税と関税局 (DGCE)
- 財政開発監督庁 (BPKP)
- 石油・ガス上流事業特別班 (SKK Migas)
- 国家歳入調整チーム
- 金融サービス監督庁 (OJK)

前年とは異なり、国税総局は調査対象となる各地区税務署登録事業区分に関する情報を公表していません。

KPMGのコメント

税務調査による国税総局税収予算は3倍になり、今年はより一層厳しい税務調査が実施されると予想されます。関税局とSKK Migasとの共同調査が著しく増加するでしょう。税務調査対策として適切なサポート書類を準備することが課税リスク軽減のために最優先されなければなりません。

この対策には次のようなことが含まれます。

- 全ての税務申告書の記載金額と総勘定元帳の記録金額が一致すること、
- 独立性に関する移転価格レポートとサポート書類を含む強固な移転価格分析による移転価格取引の実証
- 租税条約等の活用に要する完璧な書類の準備

Contact us

税務 サービス

33rd Floor Wisma GKBI
28, Jl. Jend. Sudirman
Jakarta 10210, Indonesia
電話 : +62 (0) 21 570 4888
ファックス : +62 (0) 21 570 5888

ジャパンデスク

高橋 道則
KPMG Advisory Indonesia
E: Michinori.Takahashi@kpmg.co.id

鎧坂 淳一
KPMG Advisory Indonesia
E: Junichi.Yoroisaka@kpmg.co.id

西本 弘 (監査)
Siddharta Widjaja & Rekan
E: Hiroshi.Nishimoto@kpmg.co.id

橋田 美香 (監査)
Siddharta Widjaja & Rekan
E: Mika.Hashida@kpmg.co.id

北岡 望
KPMG Advisory Indonesia
E: Nozomi.Kitaoka@kpmg.co.id

ローカル責任者
Abraham Pierre
Partner In Charge, Tax Services
E: Abraham.Pierre@kpmg.co.id

kpmg.com/id

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2015 KPMG Advisory Indonesia, an Indonesian limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The KPMG name, logo and "cutting through complexity" are registered trademarks or trademarks of KPMG International.